第112号
議会かわさき
平成29年（2017年）2月15日発行

ボクが感じた川崎市議会
川崎フロンターレ 中村 憲剛

Jリーガーとしての活躍はもちろん、川崎市における地域貢献や一般財団法人チャイルドワンの活動など多方面で注目を集める中村選手。自身の活動や、川崎市議会に対する思いに石田康博議長が迫ります!!

VOL.25 かわさき市議会へ行こう！

2016 Jリーグ MVP
中村 憲剛 さん
Kengo Nakamura
川崎フロンターレ MF

Jリーグ「川崎フロンターレ」所属のMF。家族は妻と1男2女。“イクメンJリーガー”として積極的に育児参加する中、児童虐待やいじめ防止を目的とした一般財団人チャイルドワンを設立。「ピンクアンブレラ運動」を行っている。

Child One®
「ピンクアンブレラ運動」とは?
「なくそうよ、虐待。やめようよ、いじめ。子は宝」をスローガンに中村選手が中心となって行っている活動です。
http://child-one.org/

市議会 本音 de トーク

石田議長 **川崎市議会では「開かれた議会」を目指し**、いつでもどこでも、場所や時を選ばず、議会の様子が見られる「インターネット議会中継」を実施しています。本会議場だけではなく、28年9月からは5つの委員会室にもカメラを設け、市民から寄せられた「請願」、「陳情」の議論も視聴できるようになっています。スマートフォンやタブレットからでも見られるので、見てみましょう。

中村選手 （しばらく体験して）……すごい!! 本会議や委員会の様子がよくわかりますね。ARアプリにもびっくりです。広報紙から動画が見られる!?

石田議長 ほかにもFacebookやTwitterでのタイムリーな情報発信や「会議録検索システム」などいろいろなことに挑戦しています。中村選手にとって市議会はどんなイメージでしたか？

中村選手 市議会は、僕らの生活を話し合う場所だと子どもの時からわかってはいましたが、すごく遠い存在という印象がありました。でも、今まで良く見えなかったところがクリアになって、イメージが変わりました。市議会をスマホで身近に感じられることを多くの人にもっと知ってもらえたら、僕もうれしいですね。

石田議長 **18歳選挙権が始まり**、若い人たちにも関心を持ってもらいたいという思いで、私たちは活動しています。夏休みを利用して「こども議場見学会」を開催したり、「議会かわさき」の企画で高校生に議会を傍聴してもらったりしています。

中村選手 市議会がどんどん開かれたものになって、これからの川崎市を決める大事な場所に若い人たちももっと目を向けるようになれば、興味を持つ層がますます広がるでしょうね。自分たちの生活について話し合う様子を見るということは、議論のプロセスを知るということ。事後報告的に知るよりも、話し合いの中身が見えたほうがいい。議会に対する関わり方だって、変わってくると思います。

石田議長 **一般財団法人チャイルドワン**で「ピンクアンブレラ運動」を展開されていますが、活動に対する思いをお聞かせください。

中村選手 活動は4年目ですが、根本的な解決はなかなか難しいですね。僕が表に出ることで、少しでも関心を持つ人が増えたらいいなぁと。

石田議長 市議会でも、24年10月に「子どもを虐待から守る条例」を議員提案で制定しました。児童虐待をなくしていこうという思いは中村選手の活動と一緒だと思います。児童養護施設への訪問など、さまざまな活動をされていますが、きっかけは？

中村選手 僕が児童虐待に関心を持ったのは、市が実施している児童虐待防止キャンペーンに参加したことがきっかけでした。ちょうどそのころ、子どもが生まれたこともあり、年々増加する児童虐待をなんとかしたい、自分にもなにかできることがあるのではないかと思ったからです。

石田議長 中村選手の発信力によって、多くの人に関心を持ってもらえることはとても心強いです。

中村選手 市には僕らの活動をバックアップしていただき、とても感謝しています。これからも「多くの子どもたちに笑顔を」という気持ちでたくさんの方々に僕らの活動を知ってもらい、手を取り合って活動していきたいです。市議会ともいろいろなコラボができそうですね!!

石田議長 コラボ!! いいですね、ぜひやりましょう!!

自分を信じ、好きなことにとことん打ち込んで!!

石田議長 **最後に、子どもたちや若者へのメッセージをお願いします。**

中村選手 好きなものにとことん熱中してほしい。僕は小学校の低学年でサッカーに出会い、サッカー漬けの毎日を過ごしました。トントン拍子ではなかったのですが、全部今の自分にプラスになっています。頑張れた理由は、やはり僕が大のサッカー好きだったから。僕はサッカーでしたが、人それぞれ好きなもの、情熱を傾けられるものがあるはずです。自分の可能性に自らふたをしないこと。ふたをしちゃうと、伸びるはずのものも伸びなくなってしまう。自分を信じ、好きなことを追求してほしいですね。

スゴイ！動画も見られる

中村選手の発信力に期待 ^^

いろいろなコラボができそうですね!!

インタビューの様子は、スマホやタブレットでも見られます！（☞3面へ）＆ 中村選手からの読者プレゼントもあります！（☞8面へ）

代表質問

平成28年 第4回 定例会 11/28～12/21

12月7､8日の本会議では､市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

斎藤 伸志（さいとう しんじ）

ウェルフェアイノベーション（★1）

Q第２期市ウェルフェアイノベーション推進計画の策定に当たり、第１期との違いは。

A第１期は、かわさき基準(★２)の認証による自立支援の取り組みをイノベーションの動きに広げることを目指し、スタートアップ期として推進してきた。第２期は、この間の社会環境などの状況変化を踏まえるとともに、新たな重点課題と位置付けた地域包括ケアやかわさきパラムーブメント(★３)の具現化に向けて、取り組みをステージアップするために計画を改定するものである。

自衛官募集事務

Q自衛隊法では、市長は自衛官などの募集に関する事務の一部を行うこととされている。自衛隊神奈川地方協力本部が募集状況などを各市町村へ伝える場として毎年設けている市町村自衛官募集事務担当者会議の重要性に対する認識は。

A会議は県内自治体と地方協力本部が自衛官募集に関する状況や各自治体の取り組みについて情報共有を行うことなどを目的に開催されており、有用なものと考えている。今後も地方協力本部との連携を図り、各自治体と情報を共有しながら自衛官募集事務を行っていく。

農業担い手経営高度化支援事業

Q３件が補助の事業採択となった。補助対象者は認定農業者とされており、市農業振興計画では認定農業者の年間所得の引き上げを定めているが、採択された認定農業者の所得増大の見込みは。

A今後、新技術の導入や流通対策などを通じて、農産物の生産効率、品質、付加価値の向上が図られることにより所得増大を見込んでいる。

保育事業と待機児童数

Q保育需要への対応を図り、29年４月時点での待機児童解消に向け定員を1826人増やす計画となっている。数字の根拠と今後の利用申請者数の見込みは。

A28年４月の申請者数の大幅な増加や大規模集合住宅の開発状況などを勘案し、認可保育所などの新設により1480人、川崎認定保育園の認可化などにより236人、既存保育所の定員増により65人、認定こども園への移行、定員増により45人を予定している。29年４月の申請者数は28年4月の2万7576人(前年比2312人増)に対し同程度の増加を見込んでいる。

神奈川県地域医療推進構想

Q構想は、医療法の規定に基づく県における2025年のあるべき医療提供体制の構築に向けた長期的な取り組みを示すものであるが、市の施策との整合性は。

A29年度に、市地域包括ケアシステム推進ビジョンを上位概念とする地域医療計画など保健、医療、福祉に関する主要な計画の改定と中間評価を予定している。庁内に計画改定に向けたワーキンググループを設置し、関連計画との整合性を図りながら具体的な取り組みを検討していきたい。

通学路の安全対策

Q児童生徒の登下校中の交通事故の発生件数と事故内容は。また交通危険箇所の解消への対策と解消された程度は。

A学校の事故報告によると、事故件数は25年度が30件、26年度が16件、27年度が28件あり、自動車との接触事故が主な内容となっている。関係局と関係機関で構成する通学路安全対策会議や各区に設置した部会で検討し、路面標示や電柱巻付標示、信号機・歩道・ガードレールの設置、カラー舗装などさまざまな対策を行っており、27年度は安全対策が必要な188カ所のうち91カ所の対策を完了した。

自殺対策

Q初めて議会に提出となった27年度版市自殺対策の推進に関する報告書が公表されたが、自殺者の傾向と対策は。

A市内における自殺者数は減少傾向を維持しており、おおむね７対３で男性が多く、無職者の自殺数が最も多い傾向がある。原因・動機は多岐にわたっているが、健康問題によるものが最も多い状況にある。27年度の対策として街頭キャンペーンなどの普及啓発、ゲートキーパー講習などによる支援者の養成、消費者生活相談など庁内26の部署と機関が80項目の取り組みを実施した。

小田急新百合ヶ丘駅周辺の再整備

Q南口駅前広場が再整備されることになったが、概要と完成時期、バスロータリー側の利用環境改善への検討状況は。

新百合ケ丘駅南口駅前広場再整備の完成予想図

A駅付近へのエレベーターの設置によりバリアフリー環境が充実したことから、スロープを撤去し広場スペースを広げ、一般車とタクシーの動線整理などによる交通流の改善を図るものである。またバリアフリー化と併せて乱横断防止柵の設置など安全性の向上も図り、28年度末の完成を予定している。バスロータリー側は、バス事業者など関係者による運用上の課題の検討を開始したところであり、課題の共有化を図るとともに利用環境改善への方策を検討していく。

東急鷺沼駅周辺の整備

Q市と東急電鉄との包括協定締結以降の鷺沼駅周辺整備に向けた進捗（しんちょく）状況は。

A27年度に取りまとめた土地利用方針案に基づき、東急電鉄をはじめとした関係者と協議・検討を進めている。駅前広場や周辺の交通混雑が大きな地域課題であり、既存の駅前ロータリーを運用しながらの再整備が可能となるよう改善策の検討を進めている。今後は地域に求められる機能の検討も含めて事業化に向けた取り組みを進め、29年度末に予定する都市計画などの手続着手につなげていきたい。

川崎駅前さいか屋跡地の土地利用

Q解体工事が進められているさいか屋川崎店跡地の土地利用の検討状況は。また今後の市としての関与は。

A解体工事完了後当面、昨今の工事費の高騰などを踏まえ大きな投資をせず、低層の商業施設を設置する意向と聞いている。将来的には周辺敷地も含めて再開発を行うことが望ましいと考えており、市が中心となって関係者との勉強会を開始した。今後は権利者の意向などを踏まえつつ、市の玄関口にふさわしいまちづくりを検討していきたい。

このほか、市内主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施、中小企業の海外事業展開、児童生徒の問題行動などについて質問がありました。

公明党

田村 伸一郎（たむら しんいちろう）

ホームドア設置の推進

Q新たなタイプの開発により費用面も大幅に改善し、京急川崎駅などにも設置が予定されている。鉄道事業者と協議し、積極的に整備スケジュールと目標値を掲げ推進するなど施策を展開すべきでは。

A既存ホームの構造上の問題など鉄道事業者ごとにさまざまな課題はあるが、ホームドア設置は人命にかかわる大変重要な施策であるため、武蔵小杉駅などのより必要性が高いと思われる駅には、鉄道事業者へのインセンティブを検討するなど早期設置に向けて強く働きかけていく。

３世代同居の推進

Q兵庫県伊丹市では、40歳未満の子世帯が親元の住む市内に転入した場合、住宅の取得、賃貸住居入居などの費用に対し、最大で50万円を上限に補助をする転入促進策がスタートした。３世代にわたる絆の再生強化、現役世代の転入、定住化による地域の活性化などを進めるため、市でも導入を検討すべきでは。

A祖父母と子世帯の同居や近居といった環境を整備することは重要な取り組みと認識しており、28年度末に改定予定の市住宅基本計画案で近居や同居の促進を新たに位置付けた。今後、近居や同居の促進に向けた環境を整備することで互いに支え合い、誰もが生き生きと暮らし続けられるまちづくりを進めていきたい。

市営住宅における子育て支援策

Q「第４次市営住宅等ストック総合活用計画案」では、若年世帯向けの定期借家制度の試験的導入を進めるとあるが、具体的な内容とスケジュールは。

A市営住宅の利用機会の公平の確保や子育て支援などを目的とし、例として子育ての必要な期間に限って入居し、入れ替わりを促進することなどを検討しており、30年度からの試験的な運用を目指していく。

大型クルーズ船の誘致

Q北九州市では、専門部署を新設して誘致活動を行い、当市と同規模のコンテナターミナルを活用して10万トンを超える大型クルーズ船の誘致に成功している。地域経済活性化に向け積極的に誘致に取り組むべきでは。

A川崎港は羽田空港と近接するなど大型旅客船の誘致におけるポテンシャルは高く、大型旅客船の寄港は新たな港のにぎわいの創出や地域経済の活性化などの観点から有益なことと認識している。一方、港から市内へのアクセスの確保などさまざまな対応を図っていく必要があると考えており、こうした背景を踏まえ、今後、関係者と意見交換を進めていきたい。

高齢者による交通事故への防止策

Q高齢者による自動車重大事故が発生している。免許証返納促進策として、公共交通への利用支援や商店街と連携した割引制度など市独自の支援をすべきでは。

A高齢者の社会参加の促進を目的に、高齢者外出支援乗車事業を行っているが、今後、免許証返納を促進するよう県警や関係局で連携を強化していきたい。

いじめ対策

Q東日本大震災により福島県から横浜市に自主避難した中学１年生の男子生徒へのいじめが判明し、その対応などが問題となった。この件に関して県から市に通知があったが、具体的な対応は。

A通知を受け、各学校へいじめ問題への適切な対応を指示した。また市独自の取り組みとして、教頭研修や校長研修で横浜市の事案も踏まえ、子どもたちからのＳＯＳを確実に把握し適切な対応が行われるよう、改めて各学校における児童生徒指導体制の強化といじめ防止基本方針に基づいた対応を指示した。

イクボス宣言

Q28年11月にイクボス宣言をしたことに一定の評価をしているが、見解は。

A28年５月に名古屋市で開催された指定都市市長会議における宣言を踏まえ、当市でも宣言の実現に向け、トップによるリーダーシップが必要と考え実施した。今後、この宣言を契機に働き方や仕事の進め方の改革を進めることにより、多様な人材が活躍できる職場づくりを通じて市民サービスの向上につなげていきたい。

市イクボス宣言

ひとり親家庭の自立促進

Q資格を取得して卒業後就職するまでの生活の安定につながる高等職業訓練促進資金貸付事業の概要は。

A就職に有利な看護師や保育士などの資格取得に向けた支援として、修学期間中の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給している。貸付事業はこの取り組みを推進するため、新たに給付金受給者に入学準備金50万円と就職準備金20万円を貸し付け、また取得した資格により就職し、５年間その職に従事した時には貸付金の返還を免除するものである。今後もさまざまな機会を捉えて周知するとともに、関係機関と連携し対象者の市内施設への就職につなげていきたい。

このほか、緊急輸送道路確保策、子育て支援策、高齢者支援、若者支援、障害者支援、環境施策、医療・健康対策などについて質問がありました。

民進みらい

林 敏夫（はやし としお）

防災対策

Q住民の危機管理に対する意識の醸成などが大きな課題と考えるが、市として今後どのように取り組んでいくのか。

A災害時は、災害リスクを把握した上で状況に応じた適切な避難行動をとることが重要である。そのため、防災啓発冊子や各種ハザードマップなどにより災害時の避難行動を周知するとともに、土砂災害ハザードマップ説明会を開催するなどして市民への啓発を行うことで、市民の危機意識の醸成に努めていく。

土砂災害ハザードマップ説明会

高齢者福祉施設などの再編整備

Q公設の老人デイサービスセンターなどは、現行の利用者が他の事業所において継続してサービスを利用できるよう対策を講じることを条件に廃止するとしているが、具体的な対策は。

Aケアマネジャーや地域の事業所などの協力を得るとともに、必要に応じて事業所を確保するなど対応を図っていく。また他の事業所に移行する場合は、利用者の希望やニーズに応じて調整を行い、見学や体験利用などもできるよう事業所に対して協力を求めるなど、適切なサービスの移行に配慮していく。

歯科保健事業

Q若い世代への新たな健康づくりの取り組みとして、妊婦やそのパートナーを対象に歯科健診事業を行うとしている。受益と負担の公平性の観点を考慮し検討するとしているが、自己負担の考え方は。

Aセルフケアを基本とした健康づくり施策としての取り組みであることを踏まえ、対象者と対象外である人との公平性などを考慮し、自己負担について検討を行っていきたい。

福祉施策

Q市の福祉施策の目標は、さまざまなハンディを持った市民もハンディを持たない市民と同じように生活できる市を構築することだと考えるが、見解は。

A高齢者や障害者、子どもなど全ての地域住民を対象として、ケアが必要になっても、住み慣れた地域や自ら望む場で自立した生活を送り続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めている。今後、増大する福祉ニーズに対応するために、自助、互助、共助、公助の最適な組み合わせを形成し、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様なあり方を認め合える全員参加型の社会を目指して福祉施策を推進していく。

子どもの貧困対策

Q生活困窮世帯への学習支援について、今後どのように現行のサービス提供の体制と内容を改善・充実していくのか。また国の補助金の動向と市の予算措置のあり方は。

A生活保護受給世帯の中学生を対象に高校などへの進学を支援するため、学習支援・居場所づくり事業を市内８カ所で週２回実施しており、24年度の開始時は中学３年生を対象にしていたが、28年度からは中学１・２年生も対象にした。また29年１月から新たに幸区に教室を１カ所開室し、市内９カ所で事業を実施することにした。生活困窮世帯の子どもに対する国の補助金については、自治体が事業を実施しやすい環境整備が図られているので、今後も積極的に活用していきたい。

密集市街地の改善

Q川崎区小田周辺地区と幸区幸町周辺地区を不燃化重点対策地区に指定し、助成内容も拡充する条例案が示された。これまでの実績では年間700万円程度が予算化されていたが、今後は対象地区が拡大する上、２地区合わせて52軒の空き家を既に把握していることを考慮し、大幅に予算を拡充すべきでは。

A新たな条例により規制強化しようとする２地区では、規制対象の新築工事に対する補助に加え老朽建築物の除却工事に対する補助制度の創設や防災空地の創出にも新たに着手するなど制度の大幅な拡充による重点的な対策が急務なため、必要な予算の確保に向けて調整している。

高等学校奨学金支給条例

Q支給対象を拡大する条例改正に合わせ、29年度は対象基準に達している生徒全員への支給とするよう予算の確保が必要と考えるが、見解は。

A奨学金制度を必要とする生徒を支援することは重要であると認識している。申請基準と採用基準の乖離（かいり）がなくなり、申請基準を満たした全ての生徒が奨学金を受給できるよう予算の確保に努めていく。

このほか、主権者教育のあり方、臨海部ビジョン策定、県立川崎図書館の移転、都市計画マスタープランなどについて質問がありました。

用語解説

P2

★1 ウェルフェアイノベーション
高齢化などに伴う社会的課題を産業の力で解決することを目指すことです。

★2 かわさき基準(KIS)
高齢者になったり、障害があったとしても、住み慣れたまちで、誰もが自立して楽しく安心に暮らせることを目指した市独自の福祉製品のあり方を示した基準のことです。

★3 かわさきパラムーブメント
パラリンピックを応援することにとどまらず、障害のある人が生き生きと暮らす上での障壁となっている意識や社会環境のバリアを取り除くことや新しい技術でこれらの課題に立ち向かうことを「ムーブメント」としてさまざまな分野で展開していくことです。

P3

★4 TPP
環太平洋経済連携(Trans-Pacific Partnership)の略です。関税を取り払ったり、貿易や投資のルールをそろえたりすることで、ヒト・モノ・カネが国境を越えて活発に動く「経済圏」をつくる試みのことです。

共産党

勝又 光江（かつまた みつえ）

TPP(★4)協定

QＴＰＰ協定は、自治体の公共事業への海外企業の参入を促進するものであり、市内中小企業にとっては、廃業、倒産に追い込まれる恐れがあるが見解は。

A関税撤廃や規制緩和などによる国内への影響を懸念する意見もあると認識しているが、国内経済にとって新たな成長へのチャンスであると捉えている。市内産業の状況を踏まえ、国などの動きも注視しながら中小企業の成長促進と活性化に努めていきたい。

少人数学級の拡充

Q県費負担教職員の市費移管により、市が学級編制基準と教職員定数算定基準を定めることになる機会を捉え、29年度から少人数学級を拡充すべきでは。

A現在、小学校３年生以上の少人数学級は、各学校が県から配当されている指導方法工夫改善定数を学級担任に振り分けて活用するなどして実施している。県費負担教職員の市費移管後も、きめ細やかな指導が行えるよう、加配教員などを有効に活用し、教育環境の一層の充実を図ることが重要であると考えている。

就学援助

Q海老名市など入学準備金の前倒し支給を始める自治体が増えている。市も入学準備金の前倒し支給や、認定と支給時期を早めることはできないか。

A３月の時点では前年の所得額は確定していないため、前々年の所得額での認定となり、実態とかけ離れる場合があることなどが課題となっており、現段階では入学前の支給などは難しいものと考えている。今後、他都市の実施状況について調査研究していきたい。

中学校給食

Q自校給食では食育の推進、きめ細やかなアレルギー対応などを目的として、栄養士が配置されることになっているが、センター給食で実施される中学校の栄養士配置の検討状況は。

A学校栄養職員などの定数は、義務標準法により標準数が決められているが、実際の配置数については、小学校や特別支援学校も含め、学校給食全体でのさらなる食育の充実が図られるよう現在関係局で検討を進めている。

障害者差別解消法

Q新潟市では、「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を28年４月に施行し、概要パンフレットで条例の目指す社会、障害を理由とした差別の禁止、具体的な事例、市民の理解の促進、相談体制と助言・あっせん、勧告、公表の仕組みをわかりやすく示し、周知している。市も概要パンフレットを作成し、市民に広く周知すべきでは。

A28年度は市民への啓発・周知のため、障害者差別解消法の概要が記載されているリーフレットやポスターを作成し、各区役所や市民館などに配布した。今後も、解消法を広く市民に関心を持ってもらうことは大変重要なので、引き続き効果的な手法を通じて周知に努めていきたい。

中小企業支援

Q市の調査では正規雇用の拡大が進まない理由に中小企業の資金不足が挙げられている。中小企業が正規雇用の拡大に取り組めるよう、鳥取県のように奨励金を助成すべきでは。

A人材不足の深刻化から、市内の中小企業の正規雇用を中心とした求人意欲が確実に高まっており、求職者に市内産業の実情や魅力を理解してもらう就職イベントを開催するなど、産業界と一体となった就業マッチングに引き続き取り組んでいきたい。こうした取り組みや「キャリアサポートかわさき」をはじめとするきめ細やかな就業支援を実施することで、着実に中小企業の人材確保や正規雇用につながっていくものと考えている。

JR武蔵小杉駅の改善

Q駅周辺には今後さらに６棟の超高層マンションの建設が予定されている。これらが完成した時、駅利用客はどの程度増えると推計されるのか。またこのままであれば確実に乗降客は増えるが、ＪＲ横須賀線ホームをもう１本増やすことが必要ではないか。

A今後６棟合計で約3750戸の都市型住宅の供給が予定されており、各開発計画における環境影響評価で予測されている将来交通量をもとに推計すると約６千人の乗降客増加が見込まれる。またホーム容量の増加策は、今後、検討の必要性をＪＲ東日本と確認していきたい。

混雑するJR武蔵小杉駅

このほか、防災対策、高齢者・障害者福祉施設の再編整備、国際コンテナ戦略港湾政策、子育て支援策の拡充などについて質問がありました。

スマートフォンで中村選手インタビューの様子が視聴できます！

スマートフォンアプリ「Aurasma（オーラズマ）(iPhone版または Android版)」をダウンロード

ダウンロード後、アプリを起動し、「川崎市議会チャンネル」をフォロー（登録）

1ページ目のARマークの写真にかざすと動画が再生されます
※アプリのダウンロードは無料ですが、通信料などはかかります。

詳しくは、http://www.city.kawasaki.jp/980/page/ 0000067897.html にアクセス！

一般質問

平成28年 第4回 定例会 11/28 ～ 12/21

12月16、19、20、21日の本会議では、市政一般について54人の議員が質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。（発言順）

12月16日

自民党 高津区 青木 功雄

都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線

Q千年交差点から能満寺交差点までの蟻山坂工区(高津区)の工期と整備効果は。

A完成まで４年の予定で、千年交差点の渋滞緩和のほか、無電柱化された歩道整備による安全性の向上、沿道の活性化などにつながるものと考えている。

千年交差点(高津区)

教育のICT化

QＩＣＴ環境整備の考えは。

A発達段階に応じてＩＣＴに適切に触れ、資質などを育むことは重要であり、モデル校設置などＩＣＴを活用した学習効果などを検証する必要があると考える。

公明党 高津区 春 孝明

溝口駅南口地下駐輪場

Q幼児椅子付き自転車の駐輪スペースが不足しつつあるが、今後の取り組みは。

A214台を確保しており、約９割が利用されている。今後も利用者の増加が予想されることから、利用状況を踏まえ駐輪スペースの確保に努めていきたい。

買い物弱者

Q移動手段がない高齢者を中心とする買い物弱者の現状と今後の対応は。

A大型商業施設も増加しているが、高齢化の進展も予想されることから全国の先進的な取り組みを注視していきたい。

民進みらい 麻生区 木庭 理香子

緑の維持保全

Q緑はいったん失われると取り戻すことが困難である。維持保全するための財源と人材確保に対する見解は。

A必要な予算の計上や取り組みにおけるさまざまな工夫、市民との協働により適切な緑の維持保全に努めていきたい。

コミュニティ交通の運行実験

Q麻生区岡上西地区での運行実験は、事前調査で利用希望が多かったことから抜本的な改善を図るべきでは。

A事業の採算性やアンケート調査での意見などを踏まえ適切に支援していきたい。

岡上西地区コミュニティ交通

共産党 高津区 宗田 裕之

橘樹官衙遺跡群(たちばなかんがいせきぐん)

Q国の史跡に指定された重要な遺跡群である。作成中の保存活用計画の内容は。

A遺跡群が想像できる構造物の設置などを含めた保存整備とそれを担う体制整備を示し、将来にわたって遺跡群を保存活用していくためのプランを策定していく。

橘樹官衙遺跡群(高津区)

都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線

Q千年交差点から能満寺交差点までの蟻山坂工区（高津区）の盛り土について沿道住民への周知は。

A宅地と道路との高低差や工事の進め方などを個別に説明している。

自民党 多摩区 廣田 健一

老人いこいの家

Qこども文化センターと連携した多世代交流事業の今後の展望は。

A現在実施している合築施設のみならず、老人いこいの家の単館施設での実施も含め、さらに拡充していく予定である。

女性消防団員

Q防災力強化のためにも女性消防団員が必要であるが、入団状況と活動状況は。

A28年４月現在、88人が入団している。高齢者住宅への防火訪問、普及啓発活動、災害時の救護活動など地域防災力の強化に貢献し、貴重な存在となっている。

公明党 中原区 川島 雅裕

風水害時の避難所補完施設の利用

Q中原区井田地域から矢上川を渡らずに避難できる中原老人福祉センターやリハビリテーション福祉・医療センターなどを避難所として開設すべきでは。

A避難経路や避難場所などさまざまな課題について関係局区で取り組んでいく。

健康ポイント制度の導入

Q国では健康ポイント制度導入時に自治体へ補助金を交付し制度導入を促しているが、市でも導入すべきでは。

A市民が参加しやすい効果的な取り組みを検討していきたい。

民進みらい 中原区 押本 吉司

カジノ解禁に伴う依存症対策

Qカジノを含む統合型リゾート整備推進法が成立した。市民アンケートなどでギャンブル依存症やギャンブル行為などの実態把握に取り組むべきでは。

A薬物など他の依存症が関わる事例もあり、関係機関などと連携し顕在化していない依存症の実態把握に努めていきたい。

等々力第2サッカー場の照明使用

Q日の入りが早い冬季も午後６時半まで照明を使用できない。改善できないか。

A利用者のニーズに合った環境整備に向け検討していきたい。

等々力第2サッカー場(中原区)

共産党 多摩区 斉藤 隆司

都市計画道路の歩行者安全対策

Q主要地方道横浜生田の歩道未整備区間の今後の工事見通しは。

A多摩区東三田３丁目交差点から専修大学記念館前交差点まで工事が進んでおり、早期に事業完了するよう取り組みたい。

最低制限価格の設定

Q予定価格100万円未満の土木、舗装、造園の工事契約でも設定すべきでは。

A原形復旧工事は迅速性を要することから随意契約で執行するため設定していないが、指名競争入札による工事はダンピング防止の観点から設定していきたい。

自民党 中原区 原 典之

等々力緑地

Q硬式野球場整備工事に伴う催し物広場付近の仮囲いに市の広報をしてはどうか。

A景観に配慮しながらイメージアップに取り組むとともに、市の広報利用も検討していきたい。

消防アプリの開発

Q消防団員の証明機能や割引利用可能な店舗の検索機能を持った消防アプリを開発してはどうか。

Aかわさきアプリは市民全体を対象としているため難しいが、その可能性を関係局で調査研究していきたい。

公明党 多摩区 河野 ゆかり

東京オリンピック・パラリンピック

Q市はパラリンピックに重点を置いているが、障害者のスポーツ人口の実態調査と今後の取り組みは。

A生活ニーズ調査で状況を把握し、具体的な取り組みを検討していきたい。

がん対策

Q井田病院(中原区)に漢方外来を設置しては。

A関係大学に漢方薬の専門医師の派遣を依頼したが確保できなかった。引き続き患者ニーズに対応した幅広い治療体制の確保に向け、関係大学に働きかけていく。

民進みらい 多摩区 露木 明美

インクルーシブ教育（★1）

Q学校によって教職員の理解に違いが生じないようパンフレットなどで周知徹底を図る必要があると考えるが、見解は。

A特別支援教育コーディネーターなどを講師としてリーフレットを活用した研修を実施するなど、理解促進を図っている。

男女平等社会に向けた取り組み

Q市女性活躍推進特定事業主行動計画の成果を上げるための取り組みは。

A女性活躍推進研修や29年度からのメンター制度（★２）の試行的導入に向けた検討などに取り組んでいる。

共産党 川崎区 片柳 進

川崎区内のバス利便性向上

Q今後の富士見地区の再整備を見据え、富士見地区と小田・京町地区などを結ぶバスを運行すべきでは。

A市バス事業者連絡会議の場などを通じて、民営バス事業者に要望を伝えていく。

新川通りでの自転車対策

Q新川橋交差点付近(川崎区)では自転車が放置されているが、対策は。

A28年３月から宮本町交差点(川崎区)から川崎消防署までの区域を放置禁止区域に指定し、収容台数329台の駐輪場を設置した。

無所属 幸区 小田 理恵子

かわさきアプリ

Qかわさきアプリは市の広報媒体として紙媒体に代わる可能性もあるが、環境整備に対する見解は。

Aアプリを活用した情報発信と併せて、オープンデータの提供拡大や官民のデータ連携の取り組みを進めていく。

危険道路の事前対策

Q事前の事故防止が重要だが、事故危険箇所の事前把握や警察との連携は。

A事故多発区間や事故危険箇所の対策会議などで情報共有し、交通管理者と連携して安全対策を講じている。

無所属 宮前区 渡辺 あつ子

公文書管理条例の制定

Q公文書の廃棄は市民に見える形で行うべきであり、条例制定が必要では。

A市の規則や規程はおおむね「公文書等の管理に関する法律」の趣旨に合致した内容になっているが、今後も国や他都市の動向などを注視していきたい。

有害化学廃棄物の適正処理

Qペンキ類や農薬などの収集は事業化していない。今後課題だと思うが見解は。

A廃棄方法は周知しているが、中身が不明なものなどがあるため、処理事業者や他都市の状況などを調査していきたい。

12月19日

自民党 多摩区 吉沢 章子

若者意見の市政への反映

Q多世代で行政課題を解決すべきであり、若者の意見を市政へどう反映するのか。

一般質問

A 行政への関心を高め、社会参加、地域参加の裾野を広げる取り組みなど若者の声が行政に伝わる市政を推進していく。

プレシジョン・メディシン（★3）

Q 画期的ながん治療法であり、全国の病院などが参加するスクラム・ジャパンプロジェクトに早期参加すべきでは。

A スクラム・ジャパンなどの臨床研究への参画を積極的に検討するなど、命を救うために取り組みを進めていきたい。

公明党　幸区　かわの　忠正

JR川崎駅西口北バスターミナル

Q 交通環境改善のため、ＪＲ川崎駅北口自由通路整備工事により暫定的に移動したバス出入り口を恒久化できないか。

A 元の場所に戻す予定であるが、安全性や交通流動状況などを把握し、よりよい交通環境の確保に向け検討していく。

３人以上の子を持つ親への支援

Q 子どもが３人以上の世帯は、保育所入所選考の利用調整基準を見直すべきでは。

A それぞれ別の施設を利用することは負担になると認識しており、公平性に配慮しながら方向性を検討していきたい。

民進みらい　幸区　山田　益男

鳥インフルエンザ対策

Q 夢見ヶ崎動物公園(幸区)は中央に車道があり、通常の動物園とは違う環境にあるが、感染が確認された場合の対応は。

A 動物展示を中止するとともに、敷地内の関係者と調整を行い、ウィルスの拡散防止に努めていきたい。

夢見ヶ崎動物公園(幸区)

JR南武線連続立体交差事業

Q 尻手駅から矢向駅付近までの区間は横浜市域であるが、横浜市との検討経過は。

A 当市が実施する連続立体交差化に関する検討内容などの情報共有を図っている。今後も意見交換を進めていきたい。

共産党　麻生区　勝又　光江

通学路の安全対策

Q 百合丘小学校(麻生区)の通学路で自動車事故が発生したが、安全対策は。

A 百合丘小学校から通学路のカラー舗装化の要望があり28年度中に施工予定である。今後も安全確保に努めていく。

公園でのボール遊び

Q ボール遊びができる公園を求める声があるが、市の対応は。

A ボール遊びをさせたい人や反対する人、公園に隣接する人など関係者で話し合う場を設け、利用ルールなどを検討する仕組みづくりを試行的に進めている。

自民党　高津区　斎藤　伸志

高齢者への消費者教育

Q 高齢者を消費者被害から守るための取り組みは。

A 高齢者向けの啓発落語などによる講座や見守り関係者への講座の開催など多様な手段で被害の未然防止に努めている。

市内中小企業者の育成

Q 市内業者へ優先発注を行うとのことだが、実態が明らかでない業者への対応は。

A 29・30年度競争入札参加資格申請で市内に管理部門などの本社機能があることを要件に加え、必要がある場合には事業者の事務所の実態調査を行うことにした。

公明党　川崎区　浜田　昌利

東扇島浮桟橋の観光活用

Q 災害時の帰宅困難者対策などのため28年春に完成した東扇島浮桟橋を活用し、観光クルーズを実施すべきでは。

A 利用ニーズの調査や運営方法のあり方などを関係団体などと協議していきたい。

東扇島浮桟橋(川崎区)

父親ガイドブック

Q 幸区役所が発行する「さいわいFather's book」を父親ガイドブックとして全市で発行しては。

A 母子健康手帳などに父親向けページを設けるなど普及啓発に努めている。冊子の作成などさらなる充実を検討していく。

民進みらい　中原区　松井　孝至

個人情報の紛失事故

Q 市内学校でＵＳＢメモリーの紛失事故が発生したが、再発防止策は。

A 教職員に個人情報保護に関する自己点検を実施し、再発防止に向けて学校の情報管理体制の強化と教職員のセキュリティー意識の向上に努めていく。

等々力緑地歩行者用信号機の撤去

Q 等々力緑地の再編整備に伴い歩行者用信号機が撤去されたが、安全上の対応は。

A 市道宮内58号線の線形改良工事終了までの間、自動車や歩行者に向けに注意喚起の看板を設置した。

共産党　高津区　石田　和子

西高津保育園の跡地利用

Q 31年度の民営化に選定された西高津保育園(高津区)は現在地から150メートル離れた場所に移築されるが、跡地も保育園用地として活用すべきでは。

A 地域の特性などを踏まえ、今後、全市的に検討していく。

障害者差別解消法の取り組み

Q 障害当事者やその家族、支援団体なども参画する地域協議会を設置すべきでは。

A 学識経験者、弁護士、当事者、家族会関係者などを構成員とする障害者差別解消支援地域協議会の設置を予定している。

自民党　宮前区　矢沢　孝雄

学校給食での地産地消

Q 学校給食へ地場産食材を提供するための取り組みは。

A 市内産農産物の供給に向けて農協などと協議を行い、農協では安定供給と流通体制の確立に向けて準備している。

東急鷺沼駅再整備とバス交通整備

Q 路線バス拡充に向けた検討は。

A 鷺沼駅再整備に当たり、バスのバース数拡充など交通結節点としての機能強化に向けた検討を行っており、併せてバス路線の充実に向けてバス事業者と協議し、あり方を検討していく。

公明党　宮前区　田村　伸一郎

小児などの在宅医療施策

Q 医療機関などと連携を図り、小児などの在宅医療施策を担う部署や組織、委員会設置の検討を進めるべきでは。

A 医療機関や各種団体から意見を聴取し、地域における保健、医療、福祉の連携体制の強化に努めていきたい。

生涯スポーツの推進

Q パークゴルフコースの環境整備を推進すべきだが、見解と今後の取り組みは。

A 関係局で連携を図りながら、高齢者、障害者を問わず、スポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいきたい。

パークゴルフ場(高津区)

共産党　中原区　大庭　裕子

総合自治会館の跡地利用

Q 老人いこいの家の整備を住民とともに進める方向で検討すべきでは。

A 跡地に導入する機能や整備手法は今後検討していくことになるが、必要性がある場合は関係局で調整を図っていきたい。

交通不便地域への小型バスの導入

Q 中原区の井田地区や下小田中地区などを通る武蔵小杉駅から井田病院への小型バスの走行実験を実施すべきでは。

A 道路狭あいに伴う運行上の課題が解消でき、地域住民からの要望や採算性の確保が見込める場合には検討していきたい。

自民党　宮前区　浅野　文直

落札業者による緊急工事

Q 緊急清掃に対応できない業者が下水管きょ清掃業務を受託しているが、契約書を改定するなどの改善が必要では。

A 28年10月以降の契約案件から入札参加条件と特記仕様書を改定し、必要な特殊車両を保有または調達することとした。

清掃委託業務の評価

Q 点数化が困難である業務の評価を厳格に行うため、仕様書などにおいて業務内容を充実させるなど、改善が図れないか。

A 他都市の状況を調査し仕様書の内容などを研究していく。

無所属　宮前区　添田　勝

不登校対策とフリースクール支援

Q 不登校児童生徒の受け皿であるフリースクールへの今後の支援の考え方は。

A 個々の状況に応じて教育の機会が確保できるよう、各種会議などを通してフリースクールなどの活動を周知し、より一層の連携を図っていきたい。

事業系ごみの分別推進

Q 家庭系ごみに比べて可燃ごみに資源化可能なものがあるが、改善できないか。

A 産業廃棄物として処理すべきプラスチックごみも多く混入しており、事業者の指導などで混入防止に取り組んでいく。

無所属　中原区　重冨　達也

避難所に関する情報提供

Q 収容可能人数を超える避難者が押し寄せる避難所も想定される中、運営主体などへ想定データなどを情報提供しては。

A 避難所運営会議などの場を活用して、想定避難者数などの情報提供を行うなど関係局区で連携して取り組んでいきたい。

墓所返還時の還付制度の創設

Q 墓所の循環利用促進のため、墓所返還時の使用料還付制度を創設すべきでは。

A 利用ニーズや他都市の状況を調査した上で、今後も適切な墓地の安定供給に向け取り組んでいきたい。

用語解説

P4

★1 インクルーシブ教育
障害の有無によらず誰もが地域の学校で学べる教育のことです。

★2 メンター制度
豊富な知識と職業経験を有した社内の先輩社員が、後輩社員に対して行う個別支援活動のことです。

P5

★3 プレシジョン・メディシン
遺伝子の情報を調べ、その結果に基づき、より効率的・効果的に疾患の診断と治療を行うことで国が進める取り組みの一つです。

12月20日

自民党
幸区 野田 雅之

入札制度
Q上下水道局が総合評価落札方式(★4)で実施する予定価格5億円以上の工事について、評価項目を見直すべきでは。
A必要に応じて工事案件ごとに評価項目などの設定を協議・検討していく。

入札制度
Q大規模工事における総合評価落札方式での入札で施工実績を評価すると応札者が減少する懸念があるが、対応は。
A一部案件で応札者の減少が見られることから、総合評価落札方式における評価項目のあり方について検討していきたい。

公明党
川崎区 岩崎 善幸

リノベーションのまちづくり
Q川崎区日進町周辺では空きビルの増加が懸念されるが、今後の対応は。
A29年度を目途にまちづくりビジョンを取りまとめるとともに、既存不動産を対象としたリノベーション(★5)スクールを開催し、具体的な事業化を目指してまちのにぎわいを創出していきたい。

京急八丁畷駅周辺の安全対策
Q駅前交差点整備計画での安全対策は。
A歩行者の安全確保のため横断防止柵などを設置し、自転車通行環境整備としてナビラインを整備する。

民進みらい
高津区 堀添 健

税務署の申告窓口
Q法人市民税の収受受付窓口が28年度内に終了することになったが、理由は。
A収受件数が減少傾向にあり、今後の電子申告の利用状況を踏まえ、市内税務署などと協議の上、終了することになった。

バイク駐車場の整備
Q高津区溝口駅周辺では、125ccを超える排気量のバイクの駐車場が不足しているが、今後の取り組みは。
A来訪施設側で駐車場を整備することが原則と考えている。今後、駐車場の利用状況を調査し、実態把握に努めていく。

共産党
中原区 市古 映美

JR武蔵小杉駅の混雑対策
Q横須賀線改札口では改札口手前にあるスーパー付近から長蛇の列となっているが、改善できないか。
A改札通路の増設などを行っているが、引き続き早期改善を要望していく。

減災への取り組み
Q災害時の被害を少なくする減災に対する取り組みは。
A防災マップの配布、市ホームページでの洪水ハザードマップや地震時の全壊棟数の周知などのほか、自主防災組織を対象にリーダー養成研修を実施している。

自民党
多摩区 橋本 勝

JR南武線駅アクセス向上
Q中野島駅と久地駅について、現在計画中の橋上駅舎化の代わりに両側改札化とした場合の懸念は。
A地域分断が改善されず、安全性の向上も十分な効果が得られない懸念がある。

市立学校部活動サポート奨励金
Q関東大会や全国大会の出場生徒を対象に交付しているが、出場生徒以外の同行生徒にも補助対象を拡大すべきでは。
A奨励金は市の代表として出場する生徒を対象にしており難しいと考えるが、今後、他都市の動向を注視していく。

公明党
宮前区 山田 晴彦

旧西部公園事務所の活用
Q緑のボランティアの活動拠点としての活用を求めてきたが、今後の取り組みは。
A当面、年度内の土日を含む週3日の開館に向け、関係機関と協議していく。

LED防犯灯
Q現在実施中の防犯灯のＬＥＤ化工事による電気料金の見直し効果や故障時の通報管理システムの導入は。
A契約電力などの見直しにより年額約1億4800万円の減額を見込む。また24時間対応のコールセンターを設置し、迅速に対応できる体制を構築する予定である。

民進みらい
川崎区 林 敏夫

JR川崎駅東口の路上喫煙対策
Q東口駅前広場中央の喫煙スペースは景観も悪く改善の余地があるが、見直しは。
A喫煙所の拡幅や歩道側境界へのパーテーション設置など景観にも配慮した駅周辺の環境改善に向けて事業者などと協議している。

JR川崎駅東口のエスカレーター
Q利用者から運転時間の延長を求める要望があるが、現状23時までの運転時間を延長すべきでは。
A利用状況などを踏まえ、検討していきたい。

共産党
多摩区 井口 真美

小田急線の複々線化
Q小田急電鉄と包括連携協定を締結した市は、登戸駅から新百合ヶ丘駅までの複々線化にどう取り組むのか。
A28年4月の交通政策審議会答申で混雑緩和に意義あるものと位置付けられた。引き続き小田急電鉄に要望していく。

緑地保全
Q緑地保全協定の締結を進めているが緑地面積は年々減少している。新たな協定締結を増やすため人員を確保すべきでは。
A農協などと連携を強化し、より多くの地権者に制度の周知を図っていきたい。

自民党
中原区 末永 直

家庭教育支援
Q企業と連携した家庭教育に関する出前講座への今後の取り組みは。
A28年度の講座受講者からの意見や他都市の状況などを踏まえ、より充実した講座内容となるよう検討していきたい。

企業等との連携による家庭教育支援事業

都市計画道路苅宿小田中線
QⅢ期区間の武蔵小杉1号踏切のアンダーパス(★6)化の進捗状況は。
A取得できていない用地について県収用委員会に申し立てをしており、29年度に裁決される見通しである。用地取得後、工事着手し、工事期間は4年を見込む。

公明党
高津区 後藤 晶一

行財政改革
Q電話通信契約について、一般競争入札によりコスト縮減を図るべきでは。
A事業者ごとのサービス内容の検証や他都市の事例などを参考にしながら、契約に際しての競争性の導入など、さらなる経費縮減を検討していきたい。

市営住宅の敷地の活用
Q建て替えに伴い、社会福祉施設の導入など今後の活用は。
A高津区の末長住宅では認可保育所を設置し、30年4月の開設に向け運営法人を募集している。

民進みらい
川崎区 飯塚 正良

富士見周辺地区整備
Q教育文化会館や県立川崎図書館の跡地利用について、検討を始めるべきでは。
A富士見公園再編整備基本計画などで市民館・区役所の整備を位置付けているが、事業を取り巻く状況変化を踏まえ、今後のあり方を再検討している。

佐藤惣之助歌碑の移転
Q川崎市が生んだ詩人佐藤惣之助の歌碑について那覇市内の公園から首里城への移転を友好都市として後押しできないか。
A那覇市が沖縄県などと調整しており、今後もその推移を注視していきたい。

共産党
幸区 渡辺 学

障害者の夕方支援
Q実施事業者を増やす必要があると考えるが、課題は。
A障害の程度などに配慮した送迎の負担が大きいことや、特定の時間帯の職員確保が困難であるなどの意見を聞いている。

高齢者に配慮したバス運行
Q幸区の交通弱者に配慮した公共交通の役割を果たすためにも区役所を中心とした小型循環バスの運行を検討できないか。
A中型バスに比べ車幅は狭いが、狭あい箇所の右左折時に対向車線にはみ出すなどの課題もあるため運行は難しい。

無所属
麻生区 月本 琢也

小田急新百合ヶ丘駅南口の活用
Qペデストリアンデッキの噴水設備を壊れたまま放置せず、区民とともに噴水と噴水広場の活用方法を検討すべきでは。
Aペデストリアンデッキはにぎわいを創出する貴重な空間となっていることから、地域の意見を聞きながら検討していく。

新百合ヶ丘駅前のペデストリアンデッキ

麻生区における地域での子育て
Q地域における父親の子育て参加は。
Aこれまで父親向けの育児講座などを実施してきた。今後も父親の育児参加を支援するとともに、母親の負担感の軽減、保護者同士の交流などを推進していく。

無所属
多摩区 三宅 隆介

アレルギー疾患対策
Qアレルギー対策として正しい知識の普及啓発が求められるが、見解は。
A関連団体などと連携を図りながら、科学的知見に基づいた正しい知識の普及啓発に努めていく。

登戸土地区画整理事業
Q事業に遅れが生じないよう収用による移転なども検討する必要があるのでは。
A集団移転方式を活用して推進していきたいと考えており、法律に基づき、施行者である市が直接建物を除却できる手法の活用も視野に入れ取り組んでいきたい。

12月21日

自民党
麻生区 山崎 直史

特別養護老人ホーム
Q入居時に医療的処置が必要な人などへの対応が可能な施設は限られるが、市としてどのような配慮をしているのか。
A公有地を活用した整備では医療的処置の必要な要介護高齢者の受け入れを条件にしており、民有地を活用した整備でも設置運営法人の選考時に評価している。

障害者施設の整備
Q川崎授産学園(麻生区)の老朽化が著しいが、今後の対応は。
A施設運営法人と具体的に協議しながら、老朽化への対応に取り組んでいきたい。

一般質問

川崎授産学園(麻生区)

公明党
中原区 吉岡(よしおか) 俊祐(としすけ)

住宅建築におけるごみ集積所

Q10戸未満の小規模な住宅建築はごみ集積所設置の事前協議の対象とならないが、戸数を見直すべきでは。

A仕組みなどについて他都市の状況も調査しながら関係局で協議し、設置基準を定める要綱などの見直しも検討していく。

都市計画道路苅宿小田中線

QⅢ期工事区間の完成時期と工事中の安全対策は。

A用地取得後4年の工事期間を見込み、防護柵などの設置や交通整理員の配置により通行の安全性を確保していきたい。

民進みらい
高津区 岩隈(いわくま) 千尋(ちひろ)

市立高津高校の改修

Q正門前の舗装が損傷しており、グラウンドの水はけが悪い。対応が必要では。

A28年度内に正門前の舗装の補修が完了する見込みであり、29年度からグラウンドの排水設備などを設置していく。

市職員の天下り

Q退職者の再就職に当たり65歳を超えて常勤役員として在職させないとする市の指針を遵守していない法人への対応は。

A再就職に関する指針の遵守を改めて依頼した。また同指針と異なる理由などを聞き取り、改善を要請していく。

共産党
川崎区 佐野(さの) 仁昭(よしあき)

老人いこいの家の設備更新

Q小田老人いこいの家(川崎区)では冬季期間中、ボイラー設備の劣化により入浴事業を休止しているが、再開できないか。

A近隣の老人いこいの家を案内し、修繕に向けて指定管理者などと協議している。

避難所運営

Q助け合いの避難所運営という視点を持って、実践的な訓練を実施しては。

A避難者全員が避難所のルールを遵守し、自主的に避難所運営に参加することは重要である。今後、避難所運営マニュアルに基づいて訓練を実施していきたい。

自民党
中原区 松原(まつばら) 成文(しげふみ)

全国高校野球選手権神奈川県大会

Q2年後の第100回記念大会では全国大会への出場枠は2校となるのか。

A日本高等学校野球連盟から方向性は示されていないが、2校が選出されるよう県教育委員会と協議していきたい。

教職員の問題行動

Q市立学校の教師が出会い系サイトを利用しているとの情報が寄せられたが、教師への対応は。

A利用内容は懲戒処分に該当するものではないと判断したが、教育公務員は高い規範意識が求められるため厳重注意した。

公明党
幸区 沼沢(ぬまざわ) 和明(かずあき)

学校体育館のトイレ洋式化

Q災害時の避難場所であり、休日の市民開放が進んでいるにもかかわらず、洋式化が進んでいない。今後の取り組みは。

Aトイレ快適化事業とともに学校施設長期保全計画でトイレ改修に着手しており、引き続きトイレ快適化に取り組んでいく。

スポーツ・文化総合センター

Qエスカレーターの設置を予定していないが、追加工事をしても設置すべきでは。

A周辺環境の変化や施設の利用状況などを勘案しながら、より使いやすい施設となるよう努めていきたい。

スポーツ・文化総合センター(川崎区)の完成予想図

民進みらい
宮前区 織田(おだ) 勝久(かつひさ)

東急鷺沼駅周辺再開発事業

Q要望してきたバス路線新設について、医療機関や公共施設への接続の可能性は。

A山坂の多い宮前区では優先的に取り組む必要があるため、鷺沼駅と聖マリアンナ医科大学病院や宮前区役所を結ぶ路線の新設を検討している。

特別支援学校卒業後の進路

Q卒業予定者利用調整会議の構成メンバーに進路担当など学校関係者を新たに加えることを検討できないか。

A情報共有の必要性の認識から、学校の意向を踏まえ、協議していきたい。

共産党
宮前区 石川(いしかわ) 建二(けんじ)

バス路線の社会実験

Q東急たまプラーザ駅から小田急向ヶ丘遊園駅までのバス路線の社会実験が行われているが、本格実施の可能性は。

A利用者アンケート調査結果を受けて総合的に評価し、バス事業者が本格運行に向けた判断を行うことになる。

認可保育所の整備

Q保育所用地確保のため、地域の情報を一番把握している区役所での情報収集に力を入れるべきではないか。

A保育所用地の相談を受けた場合は、情報収集に努め関係局へ伝えていきたい。

自民党
川崎区 嶋崎(しまざき) 嘉夫(よしお)

防犯カメラの活用

Q中学生殺害事件の教訓を生かし、市が設置する防犯カメラの画像データを生徒指導などに有効に生かすべきでは。

A大師公園(川崎区)などに設置予定の施設管理用カメラの活用を、今後1年間の試行を通じ、検討していきたい。

旧大師健康ブランチ

Q10年間暫定利用が続いているが、地域の望む施設として整備を進めるべきでは。

A庁舎整備のあり方を検討する必要があり、地域の意見を聞きながら共に支えあう地域づくりに努めていきたい。

公明党
麻生区 花輪(はなわ) 孝一(こういち)

コミュニティ交通

Q市内各地で運行要望が高まっているが、行政が財政面のバックアップを強化しないと事業は成り立っていかないのでは。

A持続可能な運行には事業性の確保が重要だが、今後も幅広い検討を行い、地域の特性に応じた対応を図っていきたい。

在宅医療の推進

Q行政が主体となって医療や介護などが連携する支援体制の構築が急務では。

A医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築を進めていきたい。

民進みらい
麻生区 雨笠(あまがさ) 裕治(ゆうじ)

小田急多摩線沿線への芸術の展開

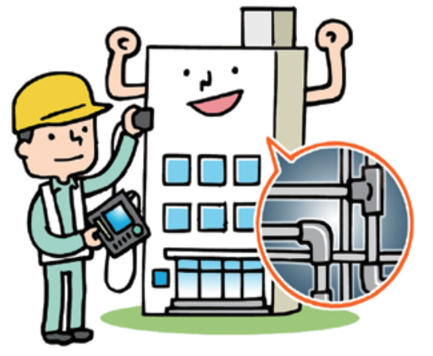
Q沿線施設との連担性や読売日本交響楽団の練習場建設を契機とする、沿線の一体化を踏まえた文化向上への取り組みは。

A小田急電鉄や新百合ヶ丘駅周辺の大学などと連携しながら、芸術文化のまちづくりに取り組んでいきたい。

建築物の長寿命化対策

Q超音波やエックス線などを使用した非破壊検査などによる配管診断を積極的に導入すべきでは。

A非破壊検査導入による財政効果などを検討しメリットなどを判断していきたい。



自民党
高津区 大島(おおしま) 明(あきら)

子ども会への財政支援

Q宿泊研修の費用が増加する中、市の補助金は増額されず他の事業を圧迫しているが、実情に合った補助をできないか。

A厳しい財政状況ではあるが、今後、補助金のあり方を検討していきたい。

喫煙対策

Q川崎地下街アゼリアにおける店舗での喫煙コーナーの設置は難しいとのことであるが、公共地下歩道に設置する考えは。

AJR川崎駅北口自由通路開設などで人の流れの変化が予測されるため、川崎アゼリア株式会社と協議し、検討していく。

用語解説

P6

★4 総合評価落札方式
公共事業の入札で、企業の技術力や施工実績を点数化し、入札価格で除して「評価値」を算出し、その数値が最も高い業者を落札者とするものです。

★5 リノベーション
リフォームよりも大規模な改修工事で、既存の骨格(構造)だけを残し、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすることです。

★6 アンダーパス
立体交差で鉄道などの下を走る道路のことです。

議長・副議長の主な出席行事
(28年10月～12月)

●28年10月
- 1日(土) 音楽のまち・かわさき交流会
- 8日(土) 第43回川崎みなと祭り

●28年11月
- 4日(金) 第39回かわさき市民祭り
- 22日(火) 第31回川崎市全町内会大会

●28年12月
- 1日(木) 川崎市民生委員児童委員委嘱状伝達式
- 4日(日) 平成28年度川崎市障害者週間記念のつどい

このほか、各種行事に出席しています。

29年1月3日にテレビ神奈川で議長・副議長の「新春対談」が放映されました。
石田康博議長(中央) 菅原進副議長(右)

川崎市議会トピックス 議会かわさき点字版・録音版

市内在住で視覚に障害のある人に無料で送付しています。希望される人は、議会局までご連絡ください。

点字版・録音版(デイジー版・カセットテープ版)は市立図書館にも置いてありますのでご利用ください。

問い合わせ 議会局広報・報道担当
☎044-200-3377

お知らせ

・2月13日(月)から平成29年第1回定例会が開かれています。会期日程などは市議会ホームページをご覧ください。

・次号の「議会かわさき」は5月1日(月)に発行予定です。

平成28年 第4回 定例会 11/28 ～ 12/21

●主な活動状況

- 本会議(11月28日)… 市長提出議案の説明、分割議決議案(第201・203号)に対する議事
- 本会議(11月30日)… 議員の辞職、分割議決議案(第201・203号)の委員長報告・採決
- 本会議(12月7、8日)…各会派による代表質問
- 常任委員会(12月9、12日)…市長提出議案などの審査
- 本会議(12月15日)… 各常任委員会委員長による審査結果の報告、討論、採決
- 本会議(12月16、19、20、21日)… 一般質問

議案の賛否状況(各会派別)

(○は賛成、×は反対)

●市長提出議案

自…自民党　公…公明党　民…民進みらい　共…共産党　無…無所属
無所属 (1):重冨達也議員 (2):月本琢也議員 (3):添田勝議員 (4):小田理恵子議員 (5):渡辺あつ子議員 (6):三宅隆介議員

番号	件名	議決結果	自	公	民	共	無(1)	無(2)	無(3)	無(4)	無(5)	無(6)
第165号	市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第166号	市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第167号	情報公開条例等の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第168号	市職員の自己啓発等休業に関する条例及び市職員の配偶者同行休業に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第169号	県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 県費負担教職員の給与負担などが移譲されたことに伴い、関係条例の整備を行うため制定する	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第170号	職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第171号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第172号	市職員の育児休業等に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第173号	市職員退職手当支給条例の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第174号	市税条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第175号	スポーツセンター条例及びスポーツ・文化総合センター条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第176号	国際交流センター条例の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第177号	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
第178号	コンベンションホール条例の制定 地域経済の活性化などに寄与することを目的としてコンベンションホールを設置するため制定する	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第179号	休日急患診療所条例及び多摩休日夜間急患診療所条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第180号	不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第181号	地区計画の区域内における建築物等の形態意匠の制限に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第182号	地区計画の区域内における建築物に係る制限に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第183号	道路占用料徴収条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第184号	準用河川占用料徴収条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第185号	都市公園条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第186号	港湾施設条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第187号	高等学校奨学金支給条例の改正 奨学金の支給対象に高等専門学校と専修学校の高等課程に在学する者を加えることなどにより改正する	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第188号	二要素認証システムの導入に伴うサーバ機器等の取得	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第189号	当せん金付証票発売の限度額	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第190号	南平住宅新築第2号工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第191号	初山住宅新築第1号工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第192号	中原老人福祉センターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第193号	市営自転車等駐車場の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第194号	大師公園の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第195号	多摩川緑地バーベキュー広場の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第196号	王禅寺四ッ田特別緑地保全地区用地の取得	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第197号	市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第198号	有馬・野川生涯学習支援施設の指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第199号	平成28年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第200号	平成28年度病院事業会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第201号	市職員の給与に関する条例等の改正	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○
第202号	市職員の給与に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第203号	平成28年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○

●諮問

番号	件名	議決結果	自	公	民	共	無(1)	無(2)	無(3)	無(4)	無(5)	無(6)
第1号	児童手当の不正受給に係る徴収金の督促に関する処分に係る審査請求	棄却すべきものと回答	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

●議員提出議案

番号	件名	議決結果	自	公	民	共	無(1)	無(2)	無(3)	無(4)	無(5)	無(6)
第1号	市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償額並びにその支給条例の改正	原案可決	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○

可決した意見書・決議

- 原発事故避難者に対する住宅支援の継続を求める意見書
- 地方議会議員の厚生年金への加入に関する意見書
- 川崎市イクボス宣言を応援する決議

採択した請願(議決結果)

- 川崎市内保育需要の増大に対応するため、新設保育所の4、5歳児保育室等を活用した1歳児クラスの保育所定員枠の拡大に関する請願(採択)
- JR南武線稲田堤駅の踏切(観光道踏切)の早期危険解消を求める請願(趣旨採択)

※議決した議案、可決した意見書・決議、採択した請願の本文は市議会ホームページに掲載しています。

議員の辞職

11月30日の本会議で林浩美議員の議員辞職が許可されました。

川崎市議会ニュース

●川崎市議会議員海外視察

議員海外視察は、アジア視察団、欧州視察団を編成し実施しました。
視察調査項目に関連した質問を定例会で取り上げるなど、視察の成果を市民生活や市政の発展の寄与につなげていきます。

アジア視察団

アジア視察団は4カ国を訪問し、ベトナムでは川崎港と定期航路で結ばれているハイフォン港など港湾・物流施設の視察、シンガポールでは教育施設などの視察、タイでは市内企業の海外進出状況の視察、ラオスでは日系企業の進出状況の視察などを行いました。

期間 28年10月19日から10月28日
視察先 **ベトナム**:ハイフォン港、ベトナム日通ハイフォンロジスティクスセンター、VSIPハイフォン工業団地、ダナン港
シンガポール:技能教育学院、早稲田バイオサイエンスシンガポール研究所
タイ:市内海外進出企業、カシコン銀行、川崎中小企業バンコク合同事務所
ラオス:VITAパーク、ラオス日本センター
参加議員 坂本茂団長ほか14人

ＶＳＩＰハイフォン工業団地

欧州視察団

欧州視察団は2カ国を訪問し、ドイツのフランクフルトでは都市計画や交通インフラに関する視察、ベルリンでは主権者教育に関する視察、スウェーデンのヨーテボリでは地方自治の仕組みを学び、子育て施設、教育施設、障害者・高齢者施設の視察を行いました。

期間 28年11月6日から11月13日
視察先 **ドイツ**:フランクフルト・ラインマイン都市地域協会、VGF(市交通公社)、連邦政治教育センター
スウェーデン:ヨーテボリ市役所、市立ローゼンガータン保育園、ヴィートフェルスカ高校、エルドラド知的障害者対象センター、ブロストロムゴーデン・ショートステイホーム、市立成人教育学校、イエルダス・ゴード(老人ホーム)
参加議員 嶋崎嘉夫団長ほか13人

連邦政治教育センター

海外視察報告書は、市議会ホームページの広報ページに掲載しています。
また、議会局やかわさき情報プラザ、各区役所においても報告書をご覧いただけます。
問 議会局庶務課 ☎044-200-3354

議会かわさき第112号

中村憲剛選手サイン入りグッズプレゼント

なにが当たるかはお楽しみ！

抽選で30名様にプレゼント!

【応募方法】ハガキに①住所②氏名③年齢④性別⑤電話番号⑥今号でよかった記事⑦今後一面の企画記事で取り上げてほしい内容⑧「議会かわさき」への意見・感想を送付してください。
(〒210-8577 川崎市議会議会局 広報・報道担当 宛)

29年3月15日(水)必着　市議会ホームページからでも応募できます！　川崎市議会　検索

※当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

KAWASAKI CITY
発行 川崎市議会　編集 川崎市議会議会局
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 ☎044-200-3377 FAX044-200-3953

川崎市議会ホームページ
http://www.city.kawasaki.jp/council/